

マーケットレポート

日銀短観、業況は改善

～中東情勢の影響を受けても堅調～

◆大企業製造業の業況判断DIは大幅改善

1日に日銀が発表した短観（全国企業短期経済観測調査）2026年6月調査では、大企業製造業の「最近」の業況判断指数（DI）は22で、前回調査（17）からの小幅悪化を想定していた市場予想（16）を大きく上回りました。大企業非製造業は37で、市場予想の36を上回り、前回（36）から改善しました。

「先行き」については、大企業製造業は17、非製造業は28となりました。いずれも、先行きは慎重な見通しとなっています。

全規模全産業でみると、「最近」は18で、3期連続で横ばいとなりました。「先行き」も3期連続の11で、慎重な見通しとなっています。非製造業の中堅、中小企業の業況は、足元、小幅の悪化を示しています。

◆2026年度は増収減益の見通し

大企業の2025年度の実績は、製造業、非製造業とも、増収増益となりました。製造業では、売上高が前年度比+2.4%（前回調査時点の見込み：+1.6%）、経常利益が+3.2%（同▲1.6%）で、いずれも前回調査時点の見込みを上回りました。非製造業は、売上高は+1.9%（同+2.0%）、経常利益は+7.0%（同+3.1%）と、見込みと比べ、増益幅が拡大しました。設備投資は、製造業が+10.6%（同+12.3%）、非製造業は+9.8%（同+10.2%）と、見込みから下方修正されました。

2026年度計画については増収減益の見込みです。大企業製造業の売上高は前年度比+4.0%、経常利益は▲6.7%、非製造業は売上高が+3.5%、経常利益が▲6.3%の計画となっています。前回調査時点と比べると、増収幅が拡大する一方、減益幅も拡大しました。設備投資は、大企業製造業は前年度比+10.1%、非製造業では+12.3%の計画です。また、ソフトウェア投資はそれぞれ+23.4%、+7.3%となりました。

◆市場の反応と今後の注目点

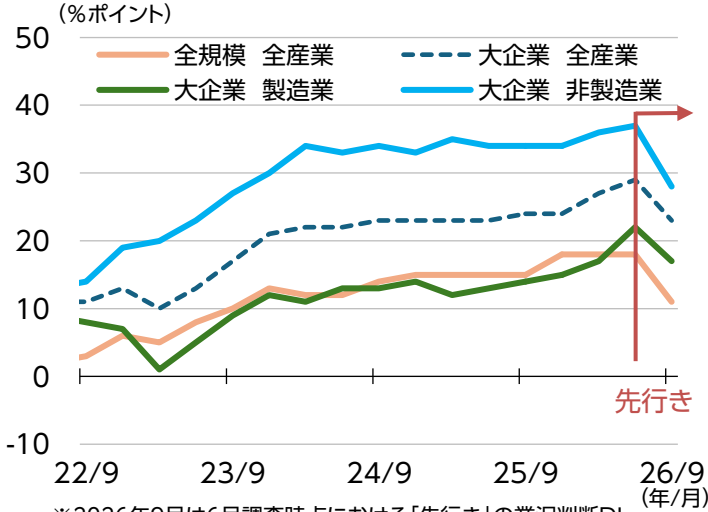
短観の公表後、日経平均株価は上昇して始まりました。前日の米国株式市場が上昇した流れを引き継いだことに加え、良好な短観の結果も追い風になった模様です。米ドル/円は、1日午前の時点で162円台後半で推移しています。日米金利差を背景に、前日に大きく上昇し、その後も上昇傾向が続いています。

今回の結果では、中東情勢の影響を踏まえてもなお、大企業の良好な業況が維持されていることが示されました。石油・石炭製品などで業況悪化が見られたものの、AI（人工知能）関連需要の恩恵を受ける機械関連などでは改善しました。また、設備投資、ソフトウェア投資に対する積極的な姿勢も確認されました。

一方、今後は、原油や石油関連製品の価格上昇と円安によって上昇している輸入物価の国内物価への転嫁が進むと想定されます。こうした国内物価の上昇が企業収益や個人消費への影響を通じて業況を悪化させないか、注意が必要です。

業況判断DIの推移

（2022年9月～2026年9月※）



※2026年9月は6月調査時点における「先行き」の業況判断DI（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

大企業の年度計画（前年度比）

		（%）		
		2025年度 （実績）	2026年度	
			3月調査	6月調査
製造業	売上高	2.4	1.5	4.0
	経常利益	3.2	▲ 2.1	▲ 6.7
	設備投資額	10.6	2.7	10.1
非製造業	売上高	1.9	1.4	3.5
	経常利益	7.0	▲ 1.4	▲ 6.3
	設備投資額	9.8	3.6	12.3

（参考）海外での事業活動（前年度比）

		（%）		
		2025年度 （実績）	2026年度	
			3月調査	6月調査
製造業	連結売上高	2.3	1.0	3.2
	うち海外売上高	3.5	1.0	1.8
	連結経常利益	5.4	2.2	0.2
非製造業	連結売上高	2.5	0.2	3.5
	うち海外売上高	0.3	0.0	0.8
	連結経常利益	0.8	▲ 0.1	▲ 1.5

（出所）日銀「短観（2026年3月）」、「短観（2026年6月）」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。